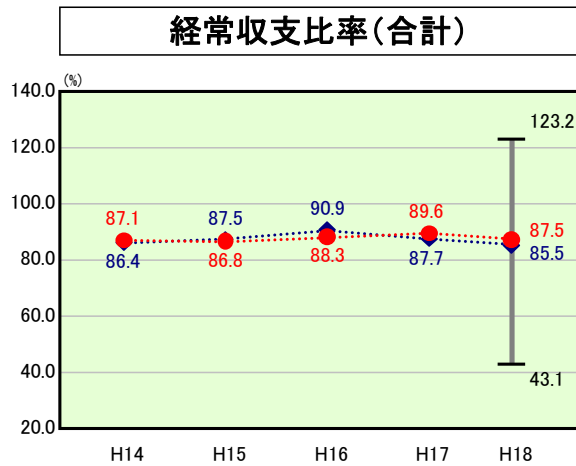


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

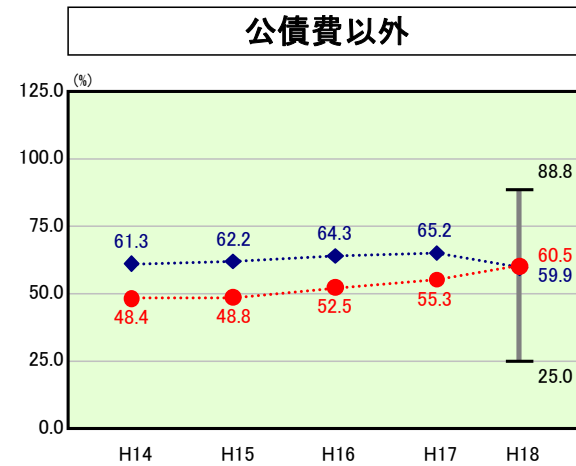
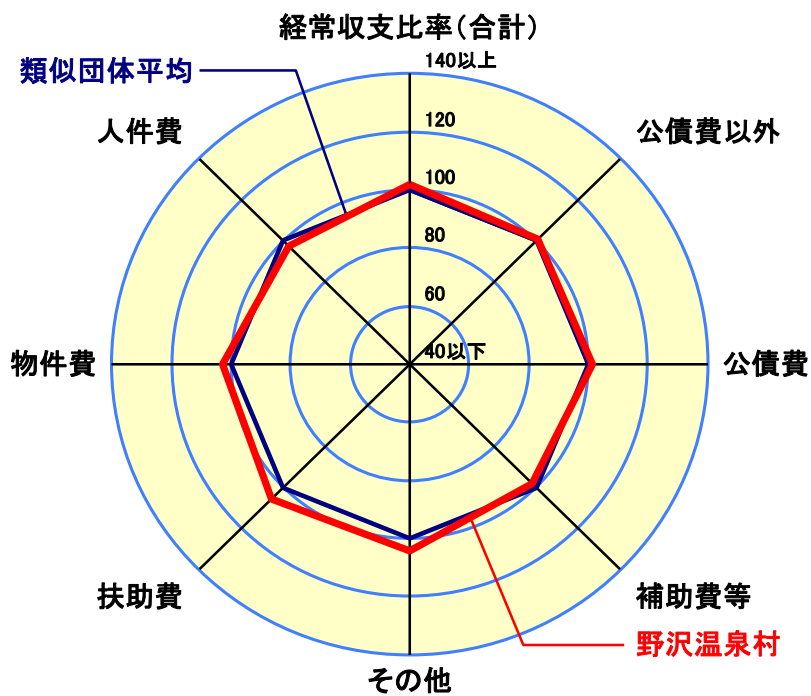
経常収支比率の分析



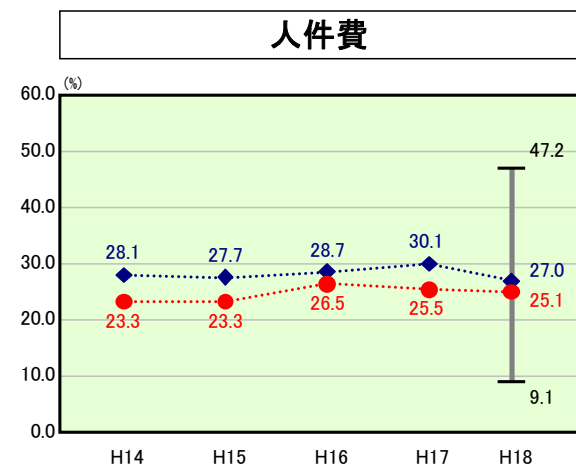
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	4,321人(H19.3.31現在)
面積	57.95km ²
歳入総額	3,274,781千円
歳出総額	3,210,028千円
実質収支	64,753千円

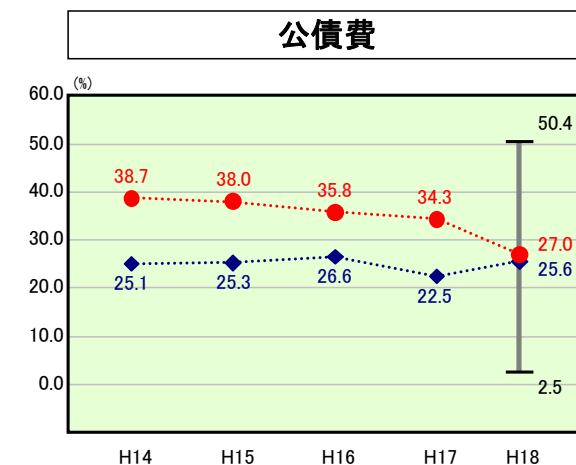
H18類似団体内順位 26/61
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



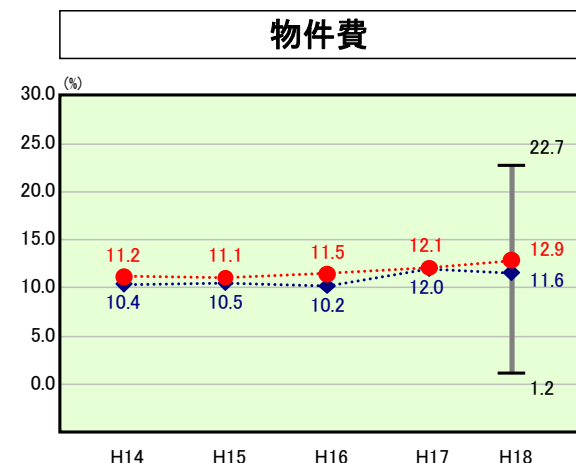
H18類似団体内順位 29/61
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



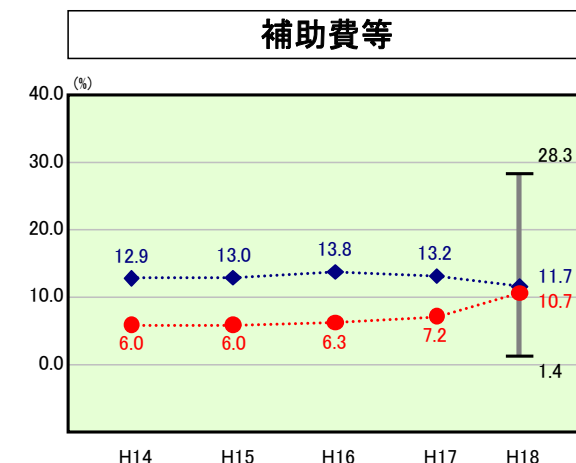
H18類似団体内順位 21/61
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



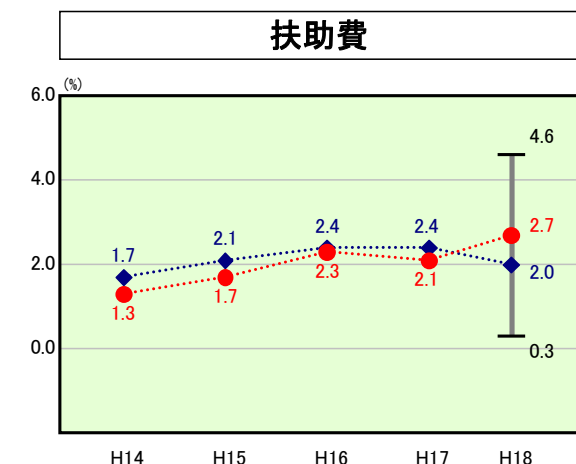
H18類似団体内順位 30/61
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



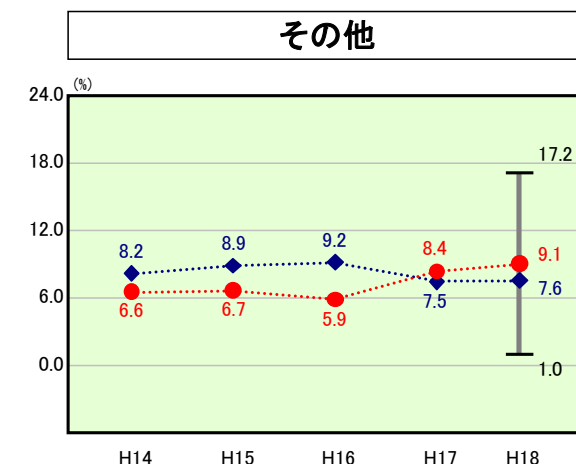
H18類似団体内順位 37/61
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 33/61
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 49/61
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 38/61
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・経常収支比率
歳出については職員人件費の削減や、事務事業の見直しにより継続して経常経費の削減に取り組んできているが、普通建設事業費などの削減についてもあわせて行っているため、投資的経費の割合も低くなるとともに、村の歳入の約半分を占める普通交付税も大幅に減少してきていることから経常一般財源も減少するため、年々経常収支比率は高くなってきている。今後も事務事業の見直しに努め、経常経費の削減を図る。

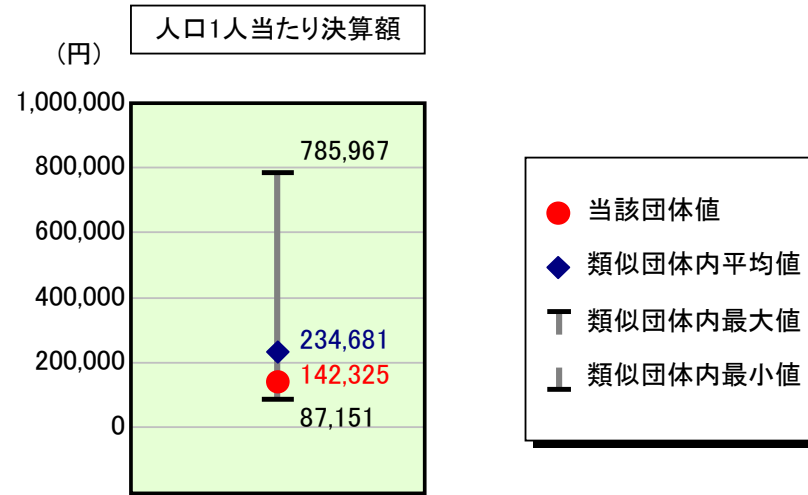
・人件費
平成15年度より継続して職員の給与カット(平成18年度:一般職員7.4%)を実施して来た結果、類似団体平均を下回っている。合わせて退職者の補充を行わないなど職員数の抑制にも努めている。今後も平成19年度から21年度までの給与カットを予定しており、更なる削減に取り組んでいく。

・公債費
インタースキー、長野冬季オリンピックなどの施設整備のため多額の起債を起したことから、平成8年度末の地方債残高は100億円を超える状況であったが、繰上償還の実施や起債の抑制などにより平成18年度末地方債残高は約22億円まで減少している。今後についてもさらに地方債残高は減少していく見込みであり、引き続き計画的な起債を行い将来にわたる財政負担の均衡化を図る。

・普通建設事業費
普通建設事業費については、かねてより大型事業の凍結を行ってきたことから、人口1人当たり決算額は類似団体平均よりも大幅に下回っている。また平成18年度に人口1人当たり決算額が大きく増加したのは、土地開発基金所有の土地の処分のため一般会計で取得したことによるもので、事業の終了に伴い普通建設事業費は減少するものである。しかしながら実質公債費比率は19.4%と許可団体となる基準を超えていることから、今後も起債の抑制のため大型事業の抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



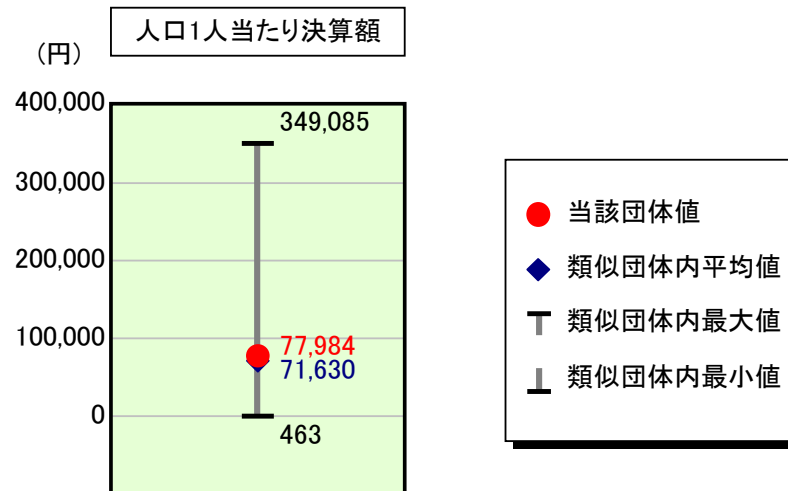
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	586,673	135,773	198,373	▲ 31.6
賃金(物件費)	21,846	5,056	16,545	▲ 69.4
一部事務組合負担金(補助費等)	70,284	16,266	22,424	▲ 27.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,705	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6,458	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,083	1,408	5,904	▲ 76.2
▲退職金	▲ 69,899	▲ 16,177	▲ 17,727	▲ 8.7
合計	614,987	142,325	234,681	▲ 39.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.35	23.07	▲ 8.72
ラスパイレス指数	84.9	90.2	▲ 5.3

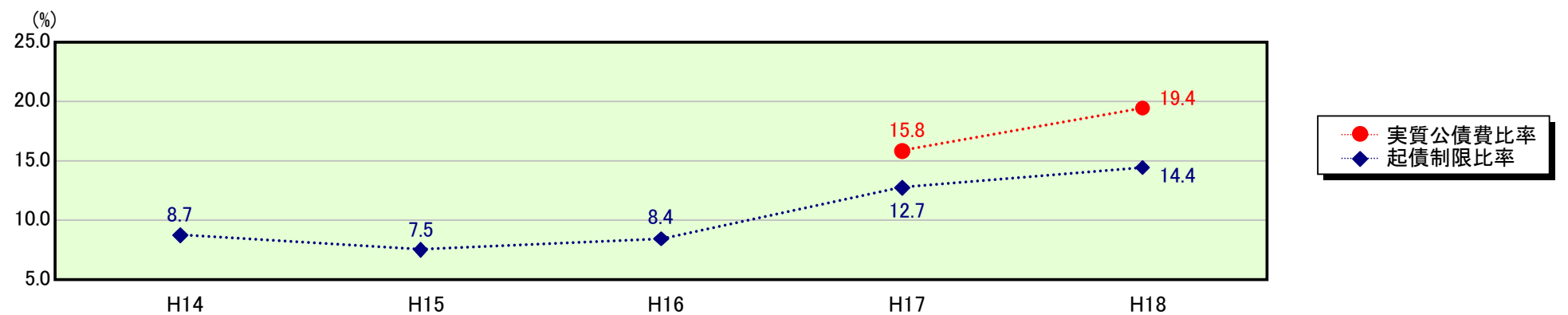
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

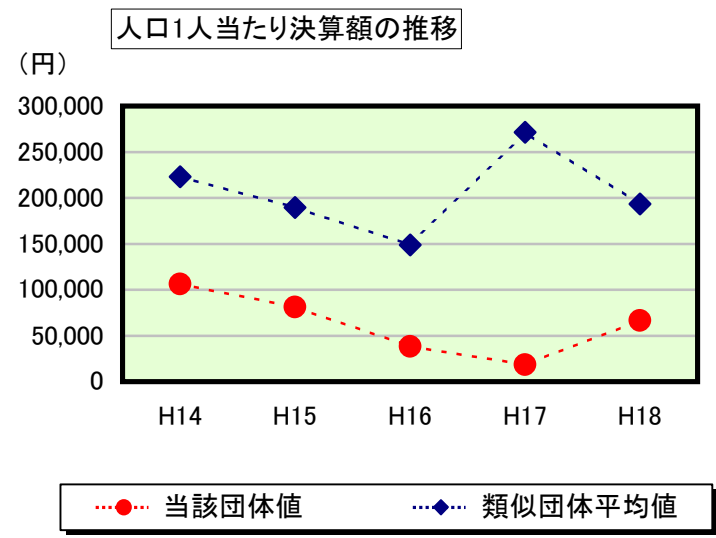
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	535,464	123,921	170,508	▲ 27.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	185,780	42,995	27,035	59.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,530	6,140	11,021	▲ 44.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,801	4,120	2,993	37.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	166	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 428,606	▲ 99,191	▲ 140,093	▲ 29.2
合計	336,969	77,984	71,630	8.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	492,633	106,217	▲ 5.5	222,962	▲ 1.7	▲ 3.8
うち単独分	433,539	93,475	12.2	116,282	▲ 5.4	17.6
H15	370,071	81,156	▲ 23.6	189,546	▲ 15.0	▲ 8.6
うち単独分	336,163	73,720	▲ 21.1	109,168	▲ 6.1	▲ 15.0
H16	172,124	38,421	▲ 52.7	148,642	▲ 21.6	▲ 31.1
うち単独分	152,495	34,039	▲ 53.8	85,702	▲ 21.5	▲ 32.3
H17	81,379	18,504	▲ 51.8	271,267	82.5	▲ 134.3
うち単独分	64,114	14,578	▲ 57.2	121,313	41.6	▲ 98.8
H18	286,981	66,415	258.9	193,373	▲ 28.7	287.6
うち単独分	227,783	52,715	261.6	111,830	▲ 7.8	269.4
過去5年間平均	280,638	62,143	25.1	205,158	3.1	22.0
うち単独分	242,819	53,705	28.3	108,859	0.2	28.1